

## 対中「防衛強化」論が先行

岸田政権は防衛費の急拡大、「敵基地攻撃」など、大軍拡路線を突き進みつつある。ウクライナ危機や台湾有事、北朝鮮のミサイル発射などにより、世論も軍拡に「賛意」を示すようになってきた。

これでいいのか。ネットにミュージシャンで作曲家の坂本龍一さんのメッセージが掲載されていた。「戦争は外交の失敗」などと。同感だ。朝日新聞 12 月 4 日の表題「安保の行方」を抜粋して紹介したい。



中国は 07 年以降、日本の最大の貿易相手で、日本の対中依存度は高く、日本経済には欠かせない。中国には日系企業が 3 万拠点を展開し、日本人 10 万人が暮らす。経団連の十倉雅和会長は 5 月の会見で「世界は中国なしでは立ち行かず、中国も世界なしではやっていけない。相互依存関係にある以上、対話、交流を絶やしてはならない」と訴えた。

国家安保戦略改定をめぐり、与党党内では、中国を念頭に日本の防衛力強化の議論ばかりが先行する。自民党の提言で中国を「重大な脅威」と記したことに、中国に工場を持つ大手部品メーカー幹部は「書きぶりを強めれば、中国からの脅威や懸念が薄らぐなら別だが、逆だろう」と憤る。政府関係者は「中国は北朝鮮とは異なる相手。『懸念』という表現を強めるなら、経済への影響にどう対応するか、セットで考える必要がある」と指摘する。

確かに米中対立は技術にも波及し、互いに輸出規制をかけ、日本も機微な技術の流出防止など「経済安保」政策の必要性が指摘され、経済でも対中警戒が生まれつつある。

それでは中国と対立を深める米国はどうか。バイデン米政権は 10 月に発表した国家安全保障戦略で、中国を「唯一の競争相手」とし、「脅威」との表現を避けた。その上で、経済や気候変動問題、公衆衛生では「相互依存関係にあり、米国を含む諸外国との共有の利益を有している」と強調した。

実際、米中の今年の貿易額は輸出入とも前年比 3 割前後も伸び、過去最高を更新した。ジェトロ（日本貿易振興機構）の佐々木伸彦理事長は「（対中対立下でも）米国企業はビジネスを拡大している。日本企業も過度な萎縮はしないでほしい」と話す。

国家戦略は軍事面だけでは成り立たない。政府内では「中国を『脅威』とは呼ばない」（官邸幹部）方向で検討が進むが、中国と経済も含めた「互惠的協力」をどう具体化するのか。自民党提言でも、政府の有識者会議の報告書でも、まったく触れられていない。アジア政治外交に詳しい川島真・東大教授は「日本の対中政策の理念がはっきりしない。中国とどう付き合うか。それを米国と共有しているかも判然としない。中国の位置づけを固めない限り、安全保障戦略は完成しない」と指摘する。

(2022年12月11日)